

様式第二

106

	ル 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	ワ 工 程 の 概 要			
11 その他必要な事項				
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度
支出	事業費			
	用地費			
	工事費			
	附帯工事費			
	事務費			
	借入金利息			
	〇〇〇			
	借入償還金			
	〇〇〇			
	計			
収入	自己資金			
	借入金			
	〇〇〇			
	処分収入			
	〇〇〇			
	補助負担金			
	〇〇〇			
	〇〇〇			
借入金の借入先				

年度	計

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法			{第 12 条第 1 項} {第 30 条第 1 項}	の規定により、許可を申請します。		※手数料欄	
年 月 日			殿		申請者 氏名		
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()					
2 設計者住所氏名							
3 工事施行者住所氏名							
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)					
5 土地の面積		平方メートル					
6 工事の目的							
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル					
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル					
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル					
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配						
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置						
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置						
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅				
			メートル				
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置						
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防 止 す る 措 置						
	ヌ 工事中の危害防止 の た め の 措 置						
	ル そ の 他 の 措 置						
	ヲ 工事着手予定年月日	年 月 日					
ワ 工事完了予定年月日	年 月 日						
カ 工 程 の 概 要							
8 その他必要な事項							
※受 付 欄		※決 裁 欄		※許可に当たって付した条件		※許可番号欄	
年 月 日						年 月 日	

第	号		第	号
係員氏名			係員氏名	
〔注意〕 ※印のある欄は記入しないでください。 - 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度
支出	事業費			
	用地費			
	工事費			
	附帯工事費			
	事務費			
	借入金利息			
	〇〇〇			
	借入償還金			
	〇〇〇			
	計			
収入	自己資金			
	借入金			
	〇〇〇			
	処分収入			
	〇〇〇			
	補助負担金			
	〇〇〇			
	〇〇〇			
	計			
借入金の借入先				

年度	計

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 16 条第 1 項} の規定により、変更の許可を申請します。						※手数料欄	
年 月 日 殿 申請者 氏名							
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)		()					
2 設 計 者 住 所 氏 名							
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名							
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)					
5 土 地 の 面 積		平方メートル					
6 工事着手前の土地利用状況							
7 工事完了後の土地利用							
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土					
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無					
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル					
	ロ 盛土又は切土をする 土 地 の 面 積	平方メートル					
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル				
		切 土	立方メートル				
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長		
				センチ メートル	メートル		
	ト 崖面の保護の方法						
チ 崖面以外の地表面 の 保 護 の 方 法							
リ 工事中の危害防止 の た め の 措 置							
ヌ そ の 他 の 措 置							
ル 工事着手予定年月日	年 月 日						
ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日						
ワ 工 程 の 概 要							

11 その他必要な事項			
12 変更の理由			
13 許可番号		第 号	
※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法		{第 16 条第 1 項} {第 35 条第 1 項}		の規定により、変更の許可を申請します。		※手数料欄		
年		月		日		殿		
申請者		氏名						
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)			(			)	
2	設計者住所氏名							
3	工事施行者住所氏名							
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)			(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5	土地の面積						平方メートル	
6	工事の目的							
7 工 事 の 概 要	イ	土石の堆積の 最大堆積高さ						メートル
	ロ	土石の堆積を行う 土地の面積						平方メートル
	ハ	土石の堆積の 最大堆積土量						立方メートル
	ニ	土石の堆積を行う 土地の最大勾配						
	ホ	勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置						
	ヘ	土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置						
	ト	空地の設置			番 号	空地の幅		
								メートル
	チ	雨水その他の地表水を 有効に排除する措置						
	リ	堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防 止 す る 措 置						
	ヌ	工事中の危害防止 の た め の 措 置						
	ル	そ の 他 の 措 置						
ヲ	工事着手予定年月日			年 月 日				
ワ	工事完了予定年月日			年 月 日				
カ	工 程 の 概 要							
8	そ の 他 必 要 な 事 項							
9	変 更 の 理 由							

10 許 可 番 号		第 号	
※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

※	受	付	欄
	年	月	日
	第		号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 17 条第 1 項}
第 36 条第 1 項} の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※	受	付	欄
	年	月	日
	第		号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 17 条第 4 項}
第 36 条第 4 項} の規定による確認を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※	受	付	欄
年	月	日	
第		号	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第18条第1項
第37条第1項} の規定による中間検査を申請します。

1 許可番号	第 号		
2 許可年月日	年 月 日		
3 工事をしている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特定工程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年 月 日	年 月 日
8 備考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第1項
第40条第1項} の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名			
2 工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)		
3 工事をしている 土地の面積	平方メートル		
4 盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土		
5 盛土又は切土の高さ	メートル		
6 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル		
7 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル	
	切 土	立方メートル	
8 工事着手年月日	年	月	日
9 工事完了予定年月日	年	月	日
10 工事の進捗状況			

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 21 条第 1 項}
{第 40 条第 1 項} の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事を行っている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
3 工事を行っている土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第3項
第40条第3項} の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事が行われる土地の 所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 21 条第 4 項
第 40 条第 4 項} の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転 用 し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
2 転 用 し た 土 地 の 面 積	平方メートル
3 転 用 前 の 用 途	
4 転 用 後 の 用 途	
5 転 用 年 月 日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90センチメートル以上				
{ 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 } 済標識 { 特定盛土等に関する工事の届出 }				
1	工 事 主 の 住 所 氏 名			見 取 図
2	許 可 番 号	第 号		
3	許 可 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日		
4	工 事 施 行 者 の 氏 名			
5	現 場 管 理 者 の 氏 名			
6	盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル		
7	盛 土 又 は 切 土 を す る 土 地 の 面 積	平方メートル		
8	盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛土	立方メートル	
		切土	立方メートル	
9	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日		
10	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日		
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先			
50センチメートル以上				

〔注意〕

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

土石の堆積に関する工事の標識

90センチメートル以上			
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識			
1	工 事 主 の 住 所 氏 名		見 取 図
2	許 可 番 号	第 号	
3	許 可 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日	
4	工 事 施 行 者 の 氏 名		
5	現 場 管 理 者 の 氏 名		
6	土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル	
7	土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 面 積	平方メートル	
8	土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル	
9	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
10	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先		

↑

50センチメートル以上

↓

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

8.2 さいたま市様式
様式第6号（第7条関係）

周知措置報告書

年 月 日

さいたま市長

工事主 住所
氏名

（ 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名 ）

電話番号

宅地造成及び特定盛土等規制法第11条の規定による、宅地造成等に関する工事の内容を周知させるための措置を、下記のとおり講じたので報告します。

記

1 工事をする土地の所在地及び地番		
2 周知の方法		該当する事項（□印）にレ印を付けてください。※1 □ 説明会を開催 □ 書面を、当該工事の施行に係る土地の周辺地域の住民に配布 □ 当該工事の施行に係る土地又はその周辺の適当な場所に掲示するとともに、当該内容をインターネットを利用して住民に閲覧
説明会内容※2	3 日 時	年 月 日 時 分
	4 場 所	
	5 住民参加人数	名
	6 説 明 概 要	
	7 住民の意見等	
	8 住民の意見等に対する回答	

※1 上記の内容が実施されたことがわかる書類を添付してください
※2 説明会内容については、説明会を実施した場合に記入してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書

宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第1項の規定による協議を申し出ます。

年 月 日

さいたま市長

申出者 氏名

1	工事主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度：	度	分	秒、
		経度：	度	分	秒)
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工事の概要	ア 盛土又は切土の高さ	メートル			
	イ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ウ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	エ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	オ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
	カ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
				センチメートル	メートル
				センチメートル	メートル
	キ 崖面の保護の方法				
	ク 崖面以外の地表面の 保護の方法				
	ケ 工事中の危害防止の ための措置				
	コ その他の措置				
サ 工事着手予定年月日	年 月 日				
シ 工事完了予定年月日	年 月 日				
ス 工程の概要					
11	その他必要な事項				

(第2面)

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄	※ 協 議 に 当 た っ て 付 し た 条 件	※ 協 議 番 号 欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 (1) ※印のある欄は記入しないでください。 (2) 2は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 (3) 3は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 (4) 4は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 (5) 8は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。 (6) 9は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 (7) 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

※ 2部提出してください。

土石の堆積に関する工事の協議書

宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第1項の規定による協議を申し出ます。				
年 月 日				
さいたま市長				
申出者 氏名				
1	工事主住所氏名			
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)			
	(緯度:	度	分 秒、 経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積			
6	工事の目的			
7 工事の概要	ア	土石の堆積の最大堆積高さ		
	イ	土石の堆積を行う土地の面積		
	ウ	土石の堆積の最大堆積土量		
	エ	土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	オ	勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	カ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	キ	空地の設置	番号	空地の幅
				メートル
				メートル
	ク	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	ケ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	コ	工事中の危害防止のための措置		
	サ	その他の措置		
シ	工事着手予定年月日			
ス	工事完了予定年月日			
セ	工程の概要			
8	その他の必要な事項			
※ 受付欄		※ 決裁欄	※ 協議に当たって付した条件	
年 月 日			※ 協議番号欄	
第 号			年 月 日	
係員氏名			第 号	
			係員氏名	

〔注意〕

- (1) ※印のある欄は記入しないでください。
- (2) 3は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- (3) 4は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- (4) 7リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- (5) 8は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

※ 2部提出してください。

軽微な変更の届出書

年 月 日

さいたま市長

工事主 住所
氏名

法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名

電話番号

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第2項の規定により、宅地造成等に関する工事の軽微な変更について、下記のとおり届け出ます。

記

1 工事の許可年月日及び許可番号 (工事の協議成立年月日及び協議番号)	年 月 日 第 号	
2 工事をする土地の 所在地及び地番		
3 軽微な変更の内容	ア 事項	
	イ 変更前	
	ウ 変更後	
	エ 理由	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第3項において準用する法第15条第1項の規定による協議を申し出ます。

年 月 日

さいたま市長

申出者 氏名

1	工 事 主 住 所 氏 名					
2	設 計 者 住 所 氏 名					
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 経度：	度 度	分 分	秒、 秒)	
5	土 地 の 面 積	平方メートル				
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛 土 の タ イ プ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				
9	土 地 の 地 形	溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	ア 盛土又は切土の高さ	メートル				
	イ 盛土又は切土をする 土 地 の 面 積	平方メートル				
	ウ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル			
		切 土	立方メートル			
	エ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
				メートル	メートル	
	オ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
				メートル	メートル	
	カ 排 水 施 設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長	
				センチ メートル	メートル	
				センチ メートル	メートル	
	キ 崖面の保護の方法					
	ク 崖面以外の地表面の 保 護 の 方 法					
ケ 工事中の危害防止の た め の 措 置						
コ そ の 他 の 措 置						
サ 工事着手予定年月日	年 月 日					
シ 工事完了予定年月日	年 月 日					
ス 工 程 の 概 要						

11	その他必要な事項			
12	変更の理由			
13	協議番号		第 号	
※	受付欄	※	決裁欄	※ 協議に当たって付した条件
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕 (1) ※印のある欄は記入しないでください。 (2) 2は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 (3) 3は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 (4) 4は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 (5) 8は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。 (6) 9は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 (7) 11は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

※ 2部提出してください。

土石の堆積に関する工事の変更協議書

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第3項において準用する法第15条第1項の規定による協議を申し出ます。 年 月 日 さいたま市長 申出者 氏名		
1	工事主住所氏名	
2	設計者住所氏名	
3	工事施行者住所氏名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5	土地の面積	平方メートル
6	工事の目的	
7 工事の概要	ア 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
	イ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	ウ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
	エ 土石の堆積を行う土地の最大勾配	
	オ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	
	カ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置	
	キ 空地の設置	番号 空地の幅 メートル メートル
	ク 雨水その他の地表水を有効に排除する措置	
	ケ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置	
	コ 工事中の危害防止のための措置	
	サ その他の措置	
	シ 工事着手予定年月日	年 月 日
	ス 工事完了予定年月日	年 月 日
	セ 工程の概要	
8	その他の必要な事項	
9	変更の理由	
10	協議番号	第 号

(第2面)

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄	※ 協 議 に 当 た っ て 付 し た 条 件	※ 協 議 番 号 欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 (1) ※印のある欄は記入しないでください。 (2) 3は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 (3) 4は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 (4) 7リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 (5) 8は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

※ 2部提出してください。

定期報告書

年 月 日

さいたま市長

工事主 住所
氏名

（ 法人にあっては、主たる事務所
の所在地、名称及び代表者名 ）

電話番号

宅地造成及び特定盛土等規制法第 1 9 条第 1 項の規定により、工事の実施状況等について、下記のとおり報告します。

記

共通	1 工事が施行される土地の所在地	
	2 工事の許可年月日及び許可番号 （工事の協議成立年月日及び協議番号）	年 月 日 第 号
	3 前回の報告年月日 （2回目以降のみ記入）	年 月 日
宅地造成又は特定盛土等に関する工事	4 報告の時点における盛土又は切土の高さ	メートル
	5 報告の時点における盛土又は切土の面積	平方メートル
	6 報告の時点における盛土又は切土の土量	立方メートル
	7 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況	
土石の堆積に関する工事	8 報告の時点における土石の堆積の高さ	メートル
	9 報告の時点における土石の堆積の面積	平方メートル
	10 報告の時点における堆積されている土石の土量	立方メートル
	11 前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	立方メートル

宅地造成及び特定盛土等規制法に関する証明願

※1 手 数 料 年 月 日 さいたま市長 申請者（建築主） 住所 氏名 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名 電話番号 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条の規定により、次の建築（建設）計画が宅地造成及び特定盛土等規制法（法第 12 条第 1 項・法第 16 条第 1 項）の規定に適合していることを証明願います。				
1 建築（建設）をする土地の所在地及び地番				
2 建築（建設）計画の概要	工事の種別		敷地面積	平方メートル
	用 途		建築面積	平方メートル
	構 造		のべ面積	平方メートル
3 盛土で生じる崖の高さ	メートル			
4 切土で生じる崖の高さ	メートル			
5 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
6 法第 12 条第 1 項の規定による許可を受けている場合は、その許可年月日等	年 月 日 第 号			
7 法第 16 条第 1 項の規定による許可を受けている場合は、その許可年月日等	年 月 日 第 号			
※1 第 号 上記の建築（建設）計画については、宅地造成及び特定盛土等規制法（法第 12 条第 1 項・法第 16 条第 1 項）の規定に適合していることを証明します。 年 月 日 さいたま市長				

※1 ※1 には、記入しないでください。

※ 2 部提出してください。

工事着手届出書

年 月 日

さいたま市長

工事主 住所
氏名

法人にあつては、主たる事務所 の所在地、名称及び代表者名

電話番号

宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項の規定による許可に係る工事に着手しましたので、さいたま市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 17 条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 工事の許可年月日及び許可番号 (工事の協議成立年月日及び協議番号)	年 月 日 第 号
2 工事をする土地の 所在地及び地番	
3 工事着手年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日
5 工事施行者住所・氏名	電話番号
6 設計者住所・氏名	電話番号
7 現場責任者住所・氏名	電話番号
※ 処 理 欄	※ 受 付 欄

※ ※印のある欄は、記入しないでください。

工事廃止届出書

年 月 日

さいたま市長

工事主 住所
氏名

法人にあっては、主たる事務所 の所在地、名称及び代表者名

電話番号

宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項の規定による許可に係る工事を廃止しましたので、さいたま市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 18 条第 1 項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 工事の許可年月日及び許可番号 (工事の協議成立年月日及び協議番号)	年 月 日第 号
2 工事をする土地の 所在地及び地番	
3 土地の面積	平方メートル
4 廃止の理由	
※ 処 理 欄	※ 受 付 欄

※ ※印のある欄は、記入しないでください。

申請取下書

年 月 日

さいたま市長

工事主 住所
氏名

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名

電話番号

宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項の規定による許可の申請を取り下げますので、さいたま市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 18 条第 2 項の規定により下記のとおり届け出ます。

記

1 工 事 の 受 付 番 号	年 月 日第 号
2 工 事 を す る 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
3 土 地 の 面 積	平方メートル
4 取 下 げ の 理 由	
※ 処 理 欄	※ 受 付 欄

※ 印のある欄は、記入しないでください。

参考様式

権利者一覧表

物件の 種 類 ※1	土地の所在地 及 び 地 番	面積 (㎡)	権利の 種 類 ※2	権利者の 氏 名 ※3	同意の 有・無	摘 要	同 意 書 と の 対照番号
合計	関係権利者の総数				関係権利者の同意数		

※1 物件の種類欄は、地目、建物、工作物等の種類を記入してください。

※2 権利の種類欄は、所有権等登記事項証明書に記載された権利の種類を記入してください。

※3 同一物件に権利者が二人以上ある場合は摘要欄にその旨を記入してください。

同意証明書

次の土地について、宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{法第12条第2項第4号} \\ \text{法第30条第2項第4号} \end{array} \right\}$ の規定により、
宅地造成等に関する工事をすることに同意します。

[illegible]

※1 権利の種類欄には、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利の種類を記入してください。

※2 共有のときは、その旨を摘要欄に記入してください。

資力及び信用に関する誓約書

さいたま市長 様

私は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「法」という。）第12条第1項の規定に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1 私は、次のいずれにも該当しません。

- (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (2) 法又は法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- (3) 法第12条又は第16条の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- (5) 法人であって、その役員のうちに(4)に該当する者があるもの
- (6) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。

年 月 日

工事主 住所
氏名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名 〕

電話番号

事業経歴書

年 月 日

工事主又は工事施行者のどちらかを選択してください 住所
氏名

（ 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名 ）

電話番号

No	宅地造成等に関する 工 事 名	事業場所	事業規模 (面積等)	許認可番号※	事業期間
1				第 号 年 月 日	年 月着工 年 月竣工
2					年 月着工 年 月竣工
3					年 月着工 年 月竣工
4					年 月着工 年 月竣工
5					年 月着工 年 月竣工
6					年 月着工 年 月竣工
7					年 月着工 年 月竣工
8					年 月着工 年 月竣工
9					年 月着工 年 月竣工
10					年 月着工 年 月竣工

※ 都市計画法に基づく開発許可又は宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく工事の許可を取得している場合に記入してください。

技術者名簿

年 月 日

工事施行者 住所
氏名

（ 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名 ）

電話番号

通番	氏 名	生 年 月 日	資 格 名	備 考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
1 0				
1 1				
1 2				
1 3				
1 4				
1 5				
1 6				
1 7				
1 8				
1 9				
2 0				

実務経験証明書

年 月 日

以下の者は、土木又は建築の技術に関して、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証明者 住所
氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名)

電話番号

記

設計者の氏名		生年月日	
勤務先の所在地 及 び 名 称	電話番号		
部 署 名	実 務 経 験 の 内 容 (具体的に記載してください。)	実 務 経 験 年 数	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
証明を得ることができない場合はその理由を記入		合計 満 年 月	

委任状

私は、 を代理人と定め、下記に関する手続の一切の権限を委任します。

年 月 日

委任者 住所
氏名

〔 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者名 〕

電話番号

記

代理人	住 所	
	氏 名	
	電 話 番 号	
委 任 事 項		該当する事項（□印）にレ印を付けてください。 ☐ 宅地造成及び特定盛土等規制法第 1 2 条第 1 項の許可申請から工事の検査済証の受領まで ☐ 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 8 8 条の申請から証明書の受領まで ☐ （ ）